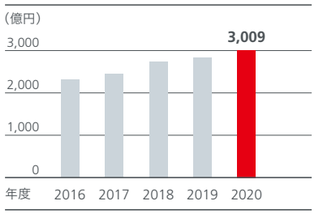
財務・非財務ハイライト

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
各事業年度および年度末(3月31日)現在
財務・非財務ハイライトについては、数値一式をエクセルデータでダウンロードできます財務・非財務ハイライト
損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローなど詳しいデータは当社WEBサイトの株主・投資家情報でご覧いただけます

[財務]

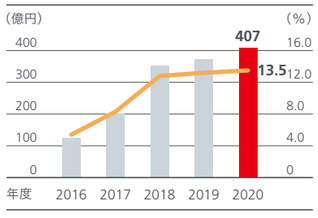
売上高 3,009億円
前年度比 6.6% up



電装化が進む自動車向けがけん引役となり、主力商品であるコンデンサの売上が増加。その結果、売上高は4年連続で過去最高を更新。2020年度は初めて、3,000億円を突破しました。

営業利益 407億円
9.7% up

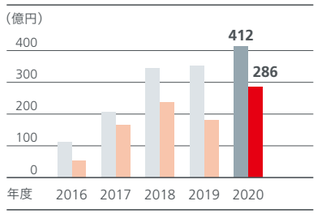
営業利益率 13.5%
0.3pt up



幅広い用途の売上拡大に伴う操業度効果と同時に、生産性改善活動の効果もあり、利益額、利益率ともに向上しました。

経常利益 412億円
17.3% up

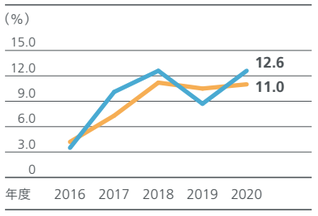
親会社株主に帰属する当期純利益 286億円
58.8% up



経常利益は営業利益の増減トレンドとほぼ一致しています。親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社の災害による損失やのれんの減損損失が発生した前年度に比べ大幅に増加し、過去最高益となりました。

自己資本当期純利益率(ROE) 12.6%
3.9pt up

総資産経常利益率(ROA) 11.0%
0.5pt up

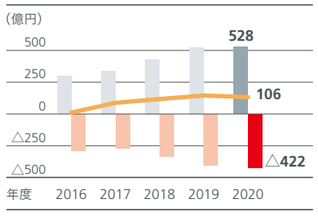


自動車、情報インフラ・産業機器などの注力すべき市場での拡大と生産性改善活動で収益性向上が進んだ結果、ROE・ROAともに向上しています。

営業活動によるキャッシュ・フロー 528億円
0.9% up

投資活動によるキャッシュ・フロー △422億円
3.3% down

フリー・キャッシュ・フロー 106億円
7.8% down

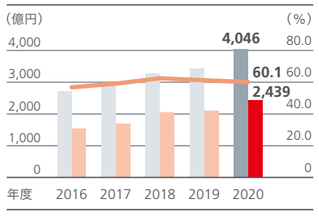


利益水準の向上により営業CFは増加傾向にあります。一方、需要拡大に対応するために積極的な設備投資を行っていることから、投資CFの支出も高水準で継続しています。

総資産 4,046億円
17.9% up

純資産 2,439億円
15.9% up

自己資本比率 60.1%
1.1pt down

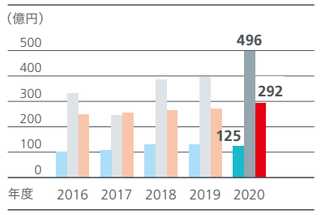


旺盛な需要の下で規模の拡大が続いているため、総資産が増加しています。一方で、自己資本比率は60%台を維持し、健全性を保っています。

研究開発費 125億円
2.9% down

設備投資額 496億円
26.3% up

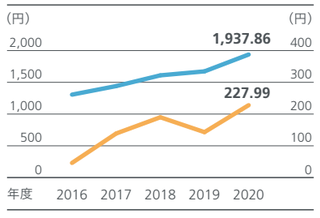
減価償却費 292億円
8.3% up



通信分野における5G向けや自動車向けなどの需要が増加していることから積極的な設備投資を継続しています。また、新事業・新商品開発を活発化する研究開発投資を継続しています。

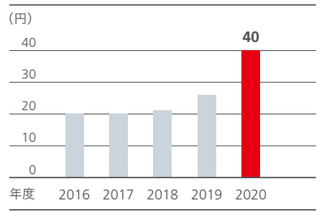
1株当たり純資産(BPS) 1,937.86円
15.9% up

1株当たり当期純利益(EPS) 227.99円
59.4% up



規模の拡大や利益剰余金の増加により純資産が増加傾向にあることから、BPSは増加トレンドとなっています。親会社株主に帰属する当期純利益も増加トレンドにあることから、EPSも増加傾向となっています。

1株当たり配当金 40円
14円 up

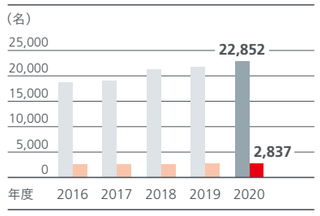


経営理念の1つに「株主に対する配当責任」を掲げており、配当の安定的な増加に努めることを基本とし、安定的な配当性向30%の実現を目標としています。2020年度は前年度に比べ1株当たり14円増配し、40円の配当としました。

[非財務]

従業員数(連結) 22,852名
5.2% up

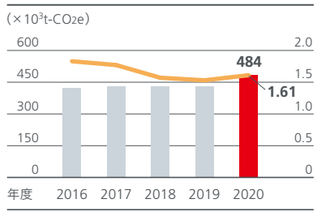
従業員数(単体) 2,837名
1.9% up



需要拡大に対応した能力増強のために、年々従業員数を増加させています。

温室効果ガス(GHG)排出量※ 484千t-CO2e
12.0% up

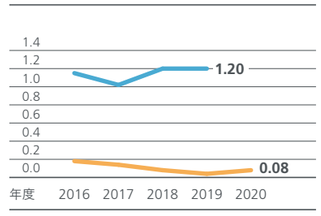
※Scope1(エネルギー使用による直接排出)、Scope2(エネルギー使用による間接排出)合計



使用設備の省エネ化・運転効率の向上、プロセス改善などの取り組みによってGHG排出量の抑制と売上高原単位の改善に努めてきましたが、2020年度はGHG排出量、原単位ともに増加しています。

度数率※ 0.08
0.04pt up

※度数率 = (労働災害による被災者数[休業1日以上] / 在籍労働者の延べ実労働時間数) × 百万



全職場でのリスクアセスメント・対策の実施とともに、安全意識度調査結果に基づいた従業員の安全行動意識を高めるための取り組みや、グループ共通対策基準に基づく設備の安全化の取り組みなど、労働災害発生防止のための対策を継続的に進めています。